



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 平成30年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|-------|-----|------|------|------|-------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 2,396 | 5.5 | 53 | 25.3 | 93 | 35.6 | 80 | 36.8 |
| 29年12月期第2四半期 | 2,271 | 3.9 | 71 | 70.1 | 144 | 165.3 | 126 | 50.3 |

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 60百万円 (67.0%) 29年12月期第2四半期 180百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第2四半期 | 86.63 | |
| 29年12月期第2四半期 | 137.09 | |

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 7,172 | 5,045 | 70.3 |
| 29年12月期 | 7,022 | 5,013 | 71.4 |

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 5,045百万円 29年12月期 5,013百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | | 3.00 | | 3.00 | 6.00 |
| 30年12月期 | | 3.00 | | | |
| 30年12月期(予想) | | | | 30.00 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,620 | 1.4 | 130 | 258.4 | 187 | 21.1 | 142 | 8.8 | 153.96 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年12月期2Q | 1,000,000 株 | 29年12月期 | 1,000,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年12月期2Q | 77,681 株 | 29年12月期 | 77,661 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年12月期2Q | 922,336 株 | 29年12月期2Q | 922,412 株 |

(注)当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1)平成30年12月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- (2)平成30年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 15円40銭

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は緩やかに増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,396,087千円（前年同期比5.5%増）となりました。

また利益面においては、研磨材の仕入価格の上昇やセールスマックスの変動による原価率の上昇等の要因で営業利益は53,260千円（前年同期比25.3%減）となり、経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」が仕入先の環境投資による原材料等のコスト増から利益が減少し、その要因で92,766千円（前年同期比38.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,904千円（前年同期比36.8%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は1,923,202千円（前年同期比6.2%増）となりましたが、製造原価の高止まりにより、営業利益は30,793千円（前年同期比37.2%減）となりました。

（OA器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は338,782千円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益もほぼ前年同期並みの82,504千円（前年同期比2.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上は134,104千円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益も95,962千円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈財政状態〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ149,744千円増加し、7,171,754千円になりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の売上高が伸長したことにより受取手形及び売掛金が155,768千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ117,924千円増加し、2,127,030千円になりました。これは主に、売上高増による仕入高増により支払手形及び買掛金が143,542千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ31,821千円増加し、5,044,724千円になりました。これは主に、中国人民元安により為替換算調整勘定が51,274千円減少しましたが、利益の計上により利益剰余金が52,233千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が30,287千円増加したことによるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22,199千円（5.2%）減少し、403,366千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、180,599千円（前年同期は187,428千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上92,766千円、非資金取引である減価償却費76,529千円、仕入債務の増加額163,532千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益31,071千円、売上債権の増加157,077千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、94,728千円（前年同期は229,951千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出90,933千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、104,988千円（前年同期は114,685千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の借入による増加50,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出123,416千円、配当金の支払額27,302千円が主なものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 425,566 | 403,366 |
| 受取手形及び売掛金 | ※ 1,117,710 | ※ 1,273,478 |
| 商品及び製品 | 392,401 | 391,448 |
| 仕掛品 | 488,038 | 460,162 |
| 原材料及び貯蔵品 | 166,935 | 199,806 |
| その他 | 67,497 | 71,026 |
| 貸倒引当金 | △2,930 | △3,433 |
| 流動資産合計 | 2,655,217 | 2,795,852 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,205,008 | 4,214,508 |
| 減価償却累計額 | △2,767,565 | △2,800,255 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,437,444 | 1,414,253 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,769,611 | 1,780,704 |
| 減価償却累計額 | △1,528,201 | △1,553,792 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 241,410 | 226,912 |
| その他 | 792,463 | 786,907 |
| 減価償却累計額 | △432,269 | △391,375 |
| その他(純額) | 360,194 | 395,532 |
| 有形固定資産合計 | 2,039,048 | 2,036,697 |
| 無形固定資産 | | |
| 45,271 | | 63,225 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 433,133 | 417,421 |
| 親会社株式 | 560,560 | 619,850 |
| 関係会社出資金 | 1,217,794 | 1,178,948 |
| 退職給付に係る資産 | 47,192 | 37,068 |
| その他 | 41,795 | 40,443 |
| 貸倒引当金 | △18,000 | △17,750 |
| 投資その他の資産合計 | 2,282,473 | 2,275,979 |
| 固定資産合計 | 4,366,792 | 4,375,902 |
| 資産合計 | 7,022,010 | 7,171,754 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※ 798,837 | ※ 942,379 |
| 短期借入金 | 230,000 | 280,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 247,752 | 210,777 |
| リース債務 | 3,436 | 5,556 |
| 未払法人税等 | 3,912 | 15,256 |
| その他 | 160,835 | 170,525 |
| 流動負債合計 | 1,444,773 | 1,624,493 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 122,041 | 35,600 |
| リース債務 | 6,036 | 19,746 |
| 繰延税金負債 | 294,414 | 309,908 |
| 修繕引当金 | 53,023 | 53,227 |
| 長期預り金 | 51,952 | 51,952 |
| 資産除去債務 | 9,607 | 9,705 |
| その他 | 27,260 | 22,400 |
| 固定負債合計 | 564,333 | 502,537 |
| 負債合計 | 2,009,106 | 2,127,030 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,000 | 500,000 |
| 資本剰余金 | 98,753 | 98,753 |
| 利益剰余金 | 3,928,340 | 3,980,573 |
| 自己株式 | △147,335 | △147,385 |
| 株主資本合計 | 4,379,757 | 4,431,941 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 445,180 | 475,467 |
| 繰延ヘッジ損益 | 349 | 973 |
| 為替換算調整勘定 | 187,617 | 136,343 |
| その他の包括利益累計額合計 | 633,146 | 612,783 |
| 純資産合計 | 5,012,903 | 5,044,724 |
| 負債純資産合計 | 7,022,010 | 7,171,754 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 2,270,619 | 2,396,087 |
| 売上原価 | 1,731,468 | 1,897,026 |
| 売上総利益 | 539,151 | 499,061 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 467,891 | ※ 445,801 |
| 営業利益 | 71,261 | 53,260 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 10,676 | 13,366 |
| 持分法による投資利益 | 73,531 | 31,071 |
| その他 | 5,494 | 6,474 |
| 営業外収益合計 | 89,701 | 50,912 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,744 | 1,848 |
| 売上割引 | 5,666 | 5,424 |
| 為替差損 | 8,695 | 2,443 |
| その他 | 779 | 1,690 |
| 営業外費用合計 | 16,885 | 11,405 |
| 経常利益 | 144,077 | 92,766 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,428 | — |
| 特別利益合計 | 6,428 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 150,505 | 92,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,073 | 10,192 |
| 法人税等調整額 | 10,982 | 2,671 |
| 法人税等合計 | 24,056 | 12,863 |
| 四半期純利益 | 126,450 | 79,904 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 126,450 | 79,904 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 126,450 | 79,904 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98,183 | 30,287 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4,080 | 625 |
| 為替換算調整勘定 | △3,470 | △5,213 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △36,829 | △46,060 |
| その他の包括利益合計 | 53,803 | △20,363 |
| 四半期包括利益 | 180,253 | 59,541 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 180,253 | 59,541 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 150,505 | 92,766 |
| 減価償却費 | 76,526 | 76,529 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △2,319 | 10,124 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △548 | 253 |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少) | 1,787 | 203 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,789 | △13,470 |
| 受取商標使用料 | △4,481 | △4,373 |
| 支払利息 | 1,744 | 1,848 |
| 為替差損益 (△は益) | 672 | 164 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △73,531 | △31,071 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △6,428 | — |
| 有形固定資産除却損 | 53 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 43,625 | △157,077 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △80,245 | △5,016 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 112,244 | 163,532 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | 359 | 245 |
| その他 | △5,361 | 16,093 |
| 小計 | 203,812 | 150,752 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,507 | 13,470 |
| 利息の支払額 | △2,444 | △3,002 |
| 商標使用料の受取額 | 4,216 | 4,205 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △28,662 | 15,174 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 187,428 | 180,599 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △238,166 | △90,933 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,565 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △4,145 |
| 貸付けによる支出 | △1,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 650 | 350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △229,951 | △94,728 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 80,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △160,458 | △123,416 |
| 自己株式の取得による支出 | △126 | △50 |
| 配当金の支払額 | △27,689 | △27,302 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △6,412 | △4,220 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △114,685 | △104,988 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,105 | △3,082 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △159,313 | △22,199 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 544,547 | 425,566 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 385,235 | ※ 403,366 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 研磨布紙等 製造販売事業 | OA器材部材等 製造販売事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,810,390 | 334,229 | 126,000 | 2,270,619 | — | 2,270,619 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,810,390 | 334,229 | 126,000 | 2,270,619 | — | 2,270,619 |
| セグメント利益 | 49,069 | 84,760 | 89,939 | 223,768 | △152,507 | 71,261 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△152,507千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------------|-------------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 研磨布紙等 製造販売事業 | OA器材部材等 製造販売事業 | 不動産 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,923,202 | 338,782 | 134,104 | 2,396,087 | — | 2,396,087 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,923,202 | 338,782 | 134,104 | 2,396,087 | — | 2,396,087 |
| セグメント利益 | 30,793 | 82,504 | 95,962 | 209,260 | △156,000 | 53,260 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△156,000千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。